

書評 梁文秀著「北朝鮮経済論 -- 経済低迷のメカニズム」

著者	文 浩一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	42
号	10
ページ	64-68
発行年	2001-10
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00041731

梁文秀著

『北朝鮮経済論
——経済低迷のメカニズム——』

信山社 2001年 350ページ

文 浩 一

I

東京大学の和田春樹名誉教授は「北朝鮮認識のための知的努力がわが国では恐ろしいほど貧弱」であるばかりか「世界的にみて北朝鮮研究のレベルはけっして高くない」[和田 1998, 3]と指摘している。なかでも、北朝鮮の経済に関する研究はとくにそうである。正確な統計情報が絶対的に少ないが故に経済学的な処理が困難なことがその主たる原因と考えられる。そのため、本書の序論(33ページ)を参考にすれば、北朝鮮経済研究はつぎのようなレベルにとどまっている。

- (1) 資料の収集、整理のレベルに止まった研究
- (2) 分析枠組みを欠いた研究
- (3) 歴史的な視点を欠いた時事研究

もちろん、全般的に北朝鮮経済研究が乏しい状況なので、上記の内容のものも研究成果であることは間違いない。しかし、真摯に北朝鮮経済研究に取り組む者にとっては、こうした研究成果にたいして物足りなさを感じることは免れないであろう。

こうした既存研究に比して、本書はそのレベル、内容とも異にしている。すなわち、既存の北朝鮮経済研究に存在した制約を様々なツールと情報網を駆使して乗り越え、「北朝鮮」を経済学という土台の上に乗せてその低迷のメカニズムを全面的に明らかにしようとする野心的な内容となっている。そして、本書の随所に現われる論文としてのオリジナル性に富んだ内容が、その野心を強く感じさせる。

ちなみに、著者梁文秀氏は、現在、韓国の I.G 経済

研究院の研究委員であるが、昨年3月までは東京大学の経済学研究科院生であった。本書は、同大学に提出した博士学位請求論文をベースにしたものである。

II

本書の構成はつぎのとおりとなっている。

- 第1章 序論
- 第2章 経済実績、初期条件、開発戦略
- 第3章 工業化の構造
- 第4章 企業の行動様式
- 第5章 経済開発と対外経済関係
- 第6章 制限的な「改革」・開放政策
- 第7章 結論
- 附録 (北朝鮮の貿易関連統計/他)

第1章では、著者の北朝鮮経済研究にたいする研究方向が示されている。著者はここで、(1)北朝鮮経済を比較経済体制論と開発論の視点からとらえ、この2つの視点で(2)旧ソ連・中国と比較すること、そして(3)初期条件をも考慮に入れ歴史的にアプローチすることの3点を研究方向としている。著者はこれを「消極的な方法論」(もしくはおおよっぱな枠組み)と指摘しているが、本書の展開においてかなり意識しているように思える。実際、序論の段階では、まだこの方法論は抽象的であるが、本論に進むにしたがい、徐々に具体化されていく。また、それに前置きをする形で、この章では既存の資料および研究成果が総括されている。

つづく第2章は、北朝鮮経済の概況を示すことを目的に整理された章であり、初期条件から開発戦略、経済実績の過程が総括されている。著者の語るとおり、この章は第3章から第6章までの議論の導入部にあたる。

第3章において著者が提起している問題意識は、「北朝鮮の工業化が1970年代以後、うまくいかなかった制約要因はどこにあるのか」である。

その際、議論のフレームワークとして著者が提示

しているのは「開発論的視点」であるが、その基本は農業・工業間の資源移転に関する分析方法である(注1)。

ここで、開発経済学にしばしば登場する「リカードの罠」を想起してもらいたい。そのエッセンスは、農業の技術進歩に必要な投資をなおざりにしたまま農業を搾取し、工業化を進めようとするれば、「リカードの罠」に落ち込み、工業化自体が困難になるということである。

果たして北朝鮮は、「リカードの罠」に落ち込んだが故に工業化のスピードが鈍化してしまったのだろうか。著者の回答は「否」である。

「中国では、農業はしばしば工業の成長にたいする隘路になったという議論があるが、北朝鮮の場合、工業化が農業部門によって制約されたとは言い難い。むしろ逆に、農業部門の成長・停滞が工業部門の動きの影響を受けたと言える(特に1990年代)」[梁1997, 73]。

このインプリケーションは既存研究にはまったくないものである。

周知のように現在、北朝鮮は食糧難(農業不振)と経済難(工業不振)に悩まされている。北朝鮮経済研究のレベルは時事研究に留まっているもののがかなりあると先に指摘したが、こうした時事研究に執着してしまうあまり、歴史的視点を欠き、安易に「開発論」を適用した結果、「北朝鮮経済はリカードの罠に陥っている」とする論調も現われている[たとえば田中1996, 16-18]。

著者の指摘するとおり、北朝鮮の工業成長の鈍化の原因は、工業内部の非効率性にあり、また農業に関しては工業成長の鈍化による影響と農業生産自体の非効率性によって説明されるべきであろう。

ただし、第3章のこの議論は、『アジア経済』掲載論文[梁1997]を大幅に加筆・修正したものであり、農工間資源移転分析は当時の論文に比べてトーンを下げている感がある。おそらく、前回の論文において得た「北朝鮮の工業成長の隘路は工業内部にあったと見るべき」というインプリケーションをいっそう具体的に展開しようとする試みからであろう。そのため、従来にはなかった「工業化と労働力」な

どの問題も新たに節を設けて工業化構造を包括的に扱おうとする試みが読み取れる。

工業化構造の問題点として著者が浮かび上がらせているのはつぎの2点であり、これはそれ以後の各章のテーマとして繋がっていく。

第1に工業内部の非効率性に関する問題であり、これは第4章で展開されている。

これまで北朝鮮の企業については、その管理システムに関する分析がほとんどであり、現実の企業の行動パターンについて扱ったものは皆無であった。その理由は資料の制約にある。

著者は、この制約を乗り越えるため、北朝鮮から韓国に亡命した人々から直接インタビューを行って情報を得るという手段を取っている。インタビューの対象は北朝鮮の企業に勤務していた20人で、1998年3月4日から3月21日にかけて韓国ソウルで行われた。こうして集められた情報をもとに、北朝鮮の企業行動にいくつかのモデルを適用するという試みである。

著者の想定したモデルは、(1)「従順な行政的付属物」、(2)ソフトな予算制約、(3)バーゲニングの3つである。得られた情報をこの3つのモデルに適用した結果、(1)に関しては軍事産業などの特定部門にのみ適用可能であり、(2)については企業の独立採算制強化にともない1980年代末以後は説明力を失ったとしている。そして、北朝鮮の企業行動を最も多く説明できるのが、(3)のバーゲニングモデルであると著者は結論づけている。

バーゲニングモデルの内容は、中央・行政とのバーゲニング(垂直的バーゲニング)と企業間のバーゲニング(水平的バーゲニング)の2つに区分できる。

著者が亡命者から得た情報によると、今日(1980・90年代)の北朝鮮の企業は、「プランバーゲニング」現象が頻発している。政府は数多くの企業の生産能力、在庫をすべて把握しているわけではないから、一般には前年度実績を参考にそれを絶対に下回らない程度で課題を与える。だが、企業側は計画課題が低めに与えられれば、ボーナス取得の機会が増えるから、できるだけ少なめに生産能力を報告すること

になる。ここに政府と企業とのバーゲニングが始まる。また、1970年代以後、経済状況が悪化するなかで政府は各企業にたいして「自力更生」を強く要求した結果、企業は生産に必要な原料・資材、ひいては食糧・生活品まで自ら調達するため企業間バーゲニングを活発に行うようになったというものである。

かくして北朝鮮の企業は、計画経済を追求する国家の利益にかまわず自らの企業や個人のために計画を恣意的に操作できる空間を有している。そのため、相当な量の資源が国家の意図に反する方向に、計画された資源配分とは違う方向に配分されるため、国家全体の資源配分における浪費・非効率はいっそう大きくなる、というのが著者の主な結論である(187ページ)。

工業化構造の第2の問題として著者が指摘するのは、外延的成長パターンから浮かび上がる対外貿易の問題である。

著者はすでに第3章で「農業成長率が工業成長率に影響を与えなかったということは、農業部門が工業化への制約要因にならなかったということの意味する。この場合、工業化の速さは工業と貿易部門の内在する隘路・限界によって支配されることになる」(116ページ)というインプリケーションを得ている。したがって、北朝鮮の経済低迷は、工業内部の非効率性のみならず、貿易の低迷によって説明できる可能性があるということである。

第5章でこのことを検証した著者の結論は、つぎのとおりである。

北朝鮮は、公式に「輸出をつうじて稼いだ外貨によって国内に不足している中間財・資本財を輸入し、経済成長への貢献」をはかった。必要な外貨は、1950年代には返還義務のない無償援助(援助国は主に中国と旧ソ連)で補ったが、60年代からはこれが減り始めた。そして、東西テラントムードなどを背景に1970年代からは西側諸国からのプラント輸入も含む借款導入に踏み切った。しかし、期待どおりに行かなかった。北朝鮮の輸出入は、その商品構造が単純すぎ、主要輸出品目のほとんどは鉄・非鉄金属といった第一次産品に限られているためである。1973年の第一次オイルショック以後の国際市場における第

一次産品の価格低迷は、この輸出商品構造に大きな打撃となった。借款返済は滞り、これは今日の累積債務問題につながっている。

上記の議論から、北朝鮮は制度的な非効率と対外経済関係の不振から脱皮するために「改革」・開放政策が積極的に展開されることが要求される。ところが、現実にはこの政策は極めて制限的なものとなっている。このことを検証したのが第6章である。

この章で著者は、北朝鮮の公式文獻および亡命者からのインタビューなどをつうじて得た情報をもとに、北朝鮮がこれまで行ってきた「改革」・開放政策を分析している。この章は、その整理の丹念さからも読み応えのある内容となっている。

いずれの政策も全面的な「改革」・開放には至っていない。著者の指摘するその理由は、北朝鮮指導部の強い危惧である。「北朝鮮指導部は、経済改革の実施は政治改革の実施へと波及・連動しかねないものである」という「教訓を得た」(297～298ページ)からであるとされる。

そして、第7章の「結論」において、著者はこれまでの内容を図式化してまとめている。その内容は、「高蓄積の低蓄積への転化」、「集権システムの機能不全」、「対内部門への対外部門の制約」の3つである。この3つの図をつうじて著者は、「北朝鮮の経済は、戦略の有効性の低下、戦略実行段階での具体的な政策の失敗、初期条件の制約、外部環境的要因等の複合作用によって、外貨不足および輸入不振、エネルギー不足、原材料不足、インセンティブ低下、技術的立ち遅れ、蓄積上の隘路発生、計画の擬制化などをもたらし、結局、マイナスの成長の持続、深刻な食糧難、工場稼働率の落ち込み、極端な物不足を引き起こしたといえる」(309ページ)と結論付けている。

III

以上は、本書を通読して読み取った評者なりの「梁文秀論文」認識であり、必ずしも読者のあいだで(あるいは著者とのあいだで)その主張内容や論の構成にたいする認識が一致するとは限らないが、全般的

にみて、本書は北朝鮮の経済諸問題をかなり包括的に扱っており、その分析ツールと論の展開も巧みであることを素直に感じる。

ただ、評者なりにいくつか疑義を挟みたくなる部分があるとすれば、つぎのような内容がある。

第1に、著者の方法論としての「開発論」とは何であるかである。

著者は、序論で北朝鮮経済にたいして開発論的アプローチを行うと明言している。にもかかわらず、第2章において著者は「北朝鮮の場合、経済開発目的は、社会福祉的要素より国力志向要素が強いといえる」(68ページ)とし、以後、開発論の主要テーマとなっている福祉面からのアプローチを放棄している。

この二分法が正しいのかという問題もあるが、それ以前の問題として評者は、北朝鮮は建国後、社会福祉面にかかなりの開発目的をおいてきたと考えている。

たとえば、1970年代、北朝鮮の年齢構造は若年化していった。これは、年少人口(16歳未満)の割合が増えることを意味し、それだけ社会的経済的な面で国家の負担は大きくなったことを意味する。だが、当局はこの負担を全面的に請け負って開発を追求してきた。一例を挙げるなら、1975年からは従来の全般的10年制高等中学義務教育制度を改めて義務教育年限をさらに1年延長した全般的11年制義務教育を実施している。著者の指摘するとおり、この時期から北朝鮮の経済成長は低迷しはじめた。にもかかわらず、この時期、国家の負担をいっそう増やすような教育政策の施行に踏み切ったのは何故であろうか。

さらに、近年の財政配分においては「国力志向要素」の典型とも言える国防費の増加率を抑えたり、あるいは据置にする一方で、教育、医療・保健、社会保障などの社会文化施策費を増大させている。こうしたことから、評者は北朝鮮の財政政策は、「一貫して人民的施策を展開してきた」と指摘したことがある[文 2000]。

評者が疑義を挟みたくなる第2の問題は、著者の指摘する「北朝鮮経済の非効率性」である。

この問題は、第4章において積極的に展開されて

いるが、著者がここで明らかにしているのは、北朝鮮の企業行動にたいしてはバーゲニングモデルが適用可能であるということである。これには異論の余地はない。だが、これをもって北朝鮮の経済の非効率性を唱える論拠とするのには無理があるように思われる。

著者の指摘するとおり、とくに「水平的バーゲニング」は「市場経済で売り手と買い手の間に行なわれるバーゲニングに似ている面」がある(165ページ)。そしてこのようなバーゲニングは、1970年代以後、顕著になった。だとすると、企業はそれ以前よりも市場原理にもとづいて行動する側面が強くなったのだから、従来よりも効率的な行動(あるいは資源の効率的配分)が増えた面もあるということになる。企業が自らの利害関係にもとづき行動するが故に、「計画された資源配分とは違う方向に配分されるので、国家全体の資源配分における浪費・非効率はいっそう大きくなる」という著者の結論(187ページ)は、一般論過ぎて具体的なイメージが湧かない。第3章(工業化の構造)と第5章(経済開発と対外経済関係)における論の展開が連続的かつ具体的であり、分析ツールも巧みであるだけに、その中間に位置する第4章のこの部分はいささか物足りなさを感じてしまう。

ただし、欲を言うなら、この部分(第3章、第5章)にも意見はある。北朝鮮の工業化・貿易政策についてはそれなりに論じられているのにたいし、その背後にある北朝鮮当局の認識している経済理論や経済学に関する言及が希薄なことである。たとえば、「重工業優先発展戦略とその成果」(110~112ページ)では、ハロッド・ドーマモデルなどを援用してその理論付けを行っているが、北朝鮮では主にマルクス経済学の再生産理論を基本にこの政策の理論付けを行っている[たとえば引 1991]。北朝鮮の主張する政策内容を整理するのであれば、それと併せて北朝鮮の主張する経済理論面での整理も欲しかった。

ともあれ、本書が一読すべき価値を有していることには何ら変わりはない。参考文献の豊かさにも目を見張るものがあり、北朝鮮経済総論のテキストとしての価値もあると言える。また、扱っているテ

マが現在進行形であるだけに、時事的な価値もある。それゆえ、南北首脳会談（2000年6月）を機にますます高まる北朝鮮経済研究需要にたいして本書は一役をかつていると言えよう。

（注1） 著者は主に中兼和津次教授の分析枠組み [中兼 1989；1992] に負っていると指摘している。

文献リスト

<日本語文献>

- 田中良和 1996. 「農業に構造的欠陥——食糧不足の北朝鮮——」『朝日総研レポート』No.119（4月）。
- 中兼和津次 1989. 「中国の工業化とそのメカニズム」山内一男編『中国経済の転換』岩波書店。

—— 1992. 『中国経済論——農工関係の政治経済学——』東京大学出版会。

文浩一 2000. 「2000年共和国財政報告を読む」『朝鮮商工新聞』4月25日付。

梁文秀 1997. 「北朝鮮の工業化構造——経済開発論的視点による検討——」『アジア経済』第38巻第12号（12月）。

和田春樹 1998. 『北朝鮮——遊撃隊国家の現在——』岩波書店。

<朝鮮語文献>

리명서 [リ・ミョンソ] 1991. 『社会主義再生産의 [의] 合理的組織』平壤 社会科学出版社。

（一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程）